

指導監督的実務経験証明書

日付を記入する。

(用紙A4)

下記の者は、**内装仕上げ** 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

証明する実務経験の業種を必ず記入すること

この様式は、特定建設業者の専任技術者(指定建設業は除く)で、実務経験または2級の国家資格等の場合に必要です。

証明者が申請者以外の建設業者である場合は、許可番号、許可年月日、許可業種を記入する。

押印不要 (R3.1.1から)

証明者の立場から見た被証明者との関係を記入する。
(例: 役員、社員、従業員など)

証明者

被証明者との関係

記

技術者の氏名	〇〇 〇〇	生年月日	平成〇年〇月〇日	使用された期間	昭和60年 4月から 平成30年 1月まで
使用者の商号又は名称	(株) 〇〇				
発注者名	請負代金の額	職名	実務経験の内容	実務経験年数	
〇〇氏	46,000千円	工事課長	〇〇邸床上げ及び壁張り工事(現場副所長)	25年 4月から 25年 10月まで	
沖縄県	50,000千円	工事課長	県立図書館防音工事(現場副所長)	25年 11月から 26年 3月まで	
沖縄県	60,000千円	工事課長	県立大学校校舎仕上げ工事(現場副所長)	26年 7月から 26年 11月まで	
沖縄県	70,000千円	工事課長	職員住宅内装間仕切り工事(現場副所長)	27年 6月から 27年 12月まで	
〇〇カントリークラブ	80,000千円	工事課長	〇〇カントリークラブハウス壁張り工事(現場副所長)	28年 1月から 28年 6月まで	
	千円			年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
			各工事期間の合計を記入し、2年以上になること。	年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
	千円			年 月から 年 月まで	
	千円			年 月から 年 月まで	
	千円			年 月から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計 満 2年 6月	

元請として直接請け負った契約の相手方の名称を具体的に記入する。

1件の請負代金が4,500万円(H6.12.28以前は3,000万円、さらにS59.10.1以前は1,500万円)以上の元請工事を記入する。(消費税含む。)

各工事期間の合計を記入し、2年以上になること。

使用者と証明者が異なる場合は、その理由を記入する。
例) 平成〇〇年〇〇法人解散のため
平成〇〇年〇月事業主死亡のため

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日以前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日以前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。